



平成 22 年 5 月 14 日

各 位

会 社 名 丸 藤 シ ー ト パ イ ル 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 岩 崎 治 雄  
(コード番号 8046 東証第 2 部)  
問 合 せ 先 財 経 部 市 場 情 報 室 長 橋 本 敏 行  
( TEL. 03-3242-7641 )

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」の一部訂正について

平成 21 年 10 月 30 日に公表いたしました「平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」の記載内容につきまして、下記のとおり訂正事項が発生しましたのでお知らせいたします。

また、上記に伴い数値データにつきましても訂正がありましたので、訂正後の数値データも提出しております。

## 記

### 1. 訂正の理由

本日（平成 22 年 5 月 14 日）付で公表いたしました「平成 22 年 3 月期の各四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」をご参照願います。

### 2. 訂正の箇所

訂正箇所には下線（    ）を付しております。

1. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期の連結業績（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日）

**（訂正前）**

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 2 四半期	<u>12,384</u>	<u>△19.0</u>	<u>207</u>	<u>△60.0</u>	<u>263</u>	<u>△56.0</u>	<u>74</u>	<u>△75.9</u>
21 年 3 月期第 2 四半期	15,285	—	519	—	597	—	308	—

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 2 四半期	<u>2.04</u>	—
21 年 3 月期第 2 四半期	8.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 2 四半期	<u>38,667</u>	<u>23,647</u>	<u>61.2</u>	<u>648.50</u>
21 年 3 月期	43,061	23,871	55.4	654.62

（参考）自己資本 22 年 3 月期第 2 四半期 23,647 百万円 21 年 3 月期 23,871 百万円

**（訂正後）**

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 2 四半期	<u>12,170</u>	<u>△20.4</u>	<u>37</u>	<u>△92.9</u>	<u>92</u>	<u>△84.6</u>	<u>△69</u>	—
21 年 3 月期第 2 四半期	15,285	—	519	—	597	—	308	—

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 2 四半期	<u>△1.91</u>	—
21 年 3 月期第 2 四半期	8.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 2 四半期	<u>38,443</u>	<u>23,503</u>	<u>61.1</u>	<u>644.55</u>
21 年 3 月期	43,061	23,871	55.4	654.62

（参考）自己資本 22 年 3 月期第 2 四半期 23,503 百万円 21 年 3 月期 23,871 百万円

(訂正前)

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出、鉱工業生産等の一部に増加の傾向が現れ始め、個人消費は低水準ながらも経済対策の効果により持ち直しの兆しが見受けられるなど、昨年秋以降続く世界的な景気後退局面に底入れの気配が見えだしております。しかしながら、企業収益、設備投資の大幅な減少には歯止めがかからず、所得・雇用環境も著しく悪化するなど、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、補正予算の一部執行遅れ等もあり、公共工事は依然として低水準で推移しており、加えて民間工事は住宅需要の低迷及び企業設備投資意欲の減退等によって大幅な減少傾向が続き、経営環境はさらに厳しいものとなりました。

このような環境の下、当社グループは賃貸価格、運送価格などの改善及び受注の確保に注力いたしました。また、工事及び加工においては、質と生産性の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、市場の縮小により工事案件は激減し、重仮設材の需要は低水準に推移しました。加えて価格の改善も競争の激化により進まず、当第 2 四半期連結累計期間の連結売上高は 123 億 84 百万円 (前年同四半期比 19.0%減)、連結営業利益は 2 億 7 百万円 (前年同四半期比 60.0%減)、連結経常利益は 2 億 63 百万円 (前年同四半期比 56.0%減) となり、連結四半期純利益は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行時の終了損 1 億 78 百万円を特別損失に計上しましたことから、74 百万円 (前年同四半期比 75.9%減) となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は 386 億 67 百万円 となり、前連結会計年度末と比較して 43 億 93 百万円 の減少となりました。その主な要因は、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が 29 億 49 百万円 減少、加えて未成工事支出金が 7 億 50 百万円減少したことによるものであります。

当第 2 四半期連結会計期間末の負債合計は 150 億 20 百万円 となり、前連結会計年度末と比較して 41 億 69 百万円 の減少となりました。その主な要因は、売上の減少に伴い仕入を抑えたことにより支払手形及び買掛金が 30 億 35 百万円 減少、加えて未払法人税等が 5 億 89 百万円 減少したことによるものであります。

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産合計は 236 億 47 百万円 となり、前連結会計年度末と比較して 2 億 24 百万円 の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が 2 億 17 百万円 減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ 5.8 ポイント 上昇した 61.2% となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における区分毎のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は 6 億 23 百万円の収入 (前年同四半期は 38 百万円の支出) となりました。主な増加項目は売上債権の減少額 29 億 49 百万円、たな卸資産の減少額 12 億 59 百万円 であり、主な減少項目は仕入債務の減少額 30 億 35 百万円、法人税等の支払額 6 億 4 百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は 1 億 65 百万円の支出 (前年同四半期は 3 億 3 百万円の収入) となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出 1 億 73 百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は 3 億 59 百万円の支出 (前年同四半期は 4 億 25 百万円の支出) となりました。主な減少項目は配当金の支払額 2 億 90 百万円であります。

以上の結果、当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 98 百万円増加し、27 億 51 百万円となりました。

## (訂正後)

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出、鉱工業生産等の一部に増加の傾向が現れ始め、個人消費は低水準ながらも経済対策の効果により持ち直しの兆しが見受けられるなど、昨年秋以降続く世界的な景気後退局面に底入れの気配が見えだしております。しかしながら、企業収益、設備投資の大幅な減少には歯止めがかからず、所得・雇用環境も著しく悪化するなど、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、補正予算の一部執行遅れ等もあり、公共工事は依然として低水準で推移しており、加えて民間工事は住宅需要の低迷及び企業設備投資意欲の減退等によって大幅な減少傾向が続き、経営環境はさらに厳しいものとなりました。

このような環境の下、当社グループは賃貸価格、運送価格などの改善及び受注の確保に注力いたしました。また、工事及び加工においては、質と生産性の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、市場の縮小により工事案件は激減し、重仮設材の需要は低水準に推移しました。加えて価格の改善も競争の激化により進まず、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は 121 億 70 百万円 (前年同四半期比 20.4%減)、連結営業利益は 37 百万円 (前年同四半期比 92.9%減)、連結経常利益は 92 百万円 (前年同四半期比 84.6%減) となり、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行時の終了損 1 億 78 百万円 を特別損失に計上しました結果、連結四半期純損失 69 百万円 (前年同四半期は連結四半期純利益 3 億 8 百万円) となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は 384 億 43 百万円 となり、前連結会計年度末と比較して 46 億 18 百万円 の減少となりました。その主な要因は、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が 31 億 88 百万円 減少、加えて未成工事支出金が 7 億 50 百万円 減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は 149 億 40 百万円 となり、前連結会計年度末と比較して 42 億 49 百万円 の減少となりました。その主な要因は、売上の減少に伴い仕入を抑えたことにより支払手形及び買掛金が 30 億 78 百万円 減少、加えて未払法人税等が 5 億 96 百万円 減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は 235 億 3 百万円 となり、前連結会計年度末と比較して 3 億 68 百万円 の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が 3 億 61 百万円 減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ 5.7 ポイント 上昇した 61.1% となりました。

当第2四半期連結累計期間における区分毎のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は 6 億 23 百万円 の収入 (前年同四半期は 38 百万円 の支出) となりました。主な増加項目は売上債権の減少額 31 億 88 百万円、たな卸資産の減少額 13 億 38 百万円 であり、主な減少項目は仕入債務の減少額 30 億 78 百万円、法人税等の支払額 6 億 4 百万円 であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は 1 億 65 百万円 の支出 (前年同四半期は 3 億 3 百万円 の収入) となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出 1 億 73 百万円 であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は 3 億 59 百万円 の支出 (前年同四半期は 4 億 25 百万円 の支出) となりました。主な減少項目は配当金の支払額 2 億 90 百万円 であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 98 百万円 増加し、27 億 51 百万円 となりました。

(訂正前)

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を第 1 四半期連結会計期間より適用し、第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 2 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第 2 四半期連結累計期間の売上高が 666 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 22 百万円増加しております。

②表示方法に関する事項の変更

<省略>

(訂正後)

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を第 1 四半期連結会計期間より適用し、第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 2 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第 2 四半期連結累計期間の売上高が 666 百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ 22 百万円増加しており、税金等調整前四半期純損失は 22 百万円減少しております。

②表示方法に関する事項の変更

<省略>

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 21 年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,751	2,653
受取手形及び売掛金	10,464	13,414
商品	196	206
建設資材	14,520	15,023
未成工事支出金	938	1,689
貯蔵品	48	52
その他	365	566
貸倒引当金	△277	△378
流動資産合計	29,009	33,227
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,683	4,683
その他(純額)	2,202	2,388
有形固定資産合計	6,886	7,072
無形固定資産	44	24
投資その他の資産		
その他	2,929	2,973
貸倒引当金	△203	△237
投資その他の資産合計	2,726	2,736
固定資産合計	9,658	9,834
資産合計	38,667	43,061
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,615	10,651
短期借入金	5,180	5,180
1年内返済予定の長期借入金	68	137
未払法人税等	36	625
引当金	189	433
その他	1,499	1,898
流動負債合計	14,588	18,925
固定負債		
引当金	196	19
その他	235	245
固定負債合計	431	264
負債合計	15,020	19,189

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,593	15,810
自己株式	△792	△792
株主資本合計	<u>23,632</u>	23,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	21
評価・換算差額等合計	14	21
純資産合計	<u>23,647</u>	23,871
負債純資産合計	<u>38,667</u>	43,061

(訂正後)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,751	2,653
受取手形及び売掛金	10,225	13,414
商品	196	206
建設資材	14,441	15,023
未成工事支出金	938	1,689
貯蔵品	48	52
その他	458	566
貸倒引当金	△277	△378
流動資産合計	28,785	33,227
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,683	4,683
その他(純額)	2,202	2,388
有形固定資産合計	6,886	7,072
無形固定資産		
	44	24
投資その他の資産		
その他	2,929	2,973
貸倒引当金	△203	△237
投資その他の資産合計	2,726	2,736
固定資産合計	9,658	9,834
資産合計	38,443	43,061
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,572	10,651
短期借入金	5,180	5,180
1年内返済予定の長期借入金	68	137
未払法人税等	29	625
引当金	189	433
その他	1,468	1,898
流動負債合計	14,508	18,925
固定負債		
引当金	196	19
その他	235	245
固定負債合計	431	264
負債合計	14,940	19,189

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,449	15,810
自己株式	△792	△792
株主資本合計	<u>23,488</u>	23,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	21
評価・換算差額等合計	14	21
純資産合計	<u>23,503</u>	23,871
負債純資産合計	<u>38,443</u>	43,061

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)
売上高	15,285	12,384
売上原価	12,065	9,962
売上総利益	3,219	2,421
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	915	925
貸倒引当金繰入額	284	—
賞与引当金繰入額	274	130
役員賞与引当金繰入額	8	4
退職給付費用	99	133
その他	1,119	1,020
販売費及び一般管理費合計	2,700	2,213
営業利益	519	207
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	29	4
受取地代家賃	66	65
その他	33	30
営業外収益合計	134	101
営業外費用		
支払利息	42	33
その他	13	12
営業外費用合計	56	46
経常利益	597	263
特別利益		
固定資産売却益	9	11
貸倒引当金戻入額	—	116
投資有価証券売却益	5	—
その他	0	—
特別利益合計	15	128
特別損失		
固定資産売却損	11	3
投資有価証券評価損	—	30
退職給付制度終了損	—	178
会員権貸倒引当金繰入額	25	6
その他	4	1
特別損失合計	41	219
税金等調整前四半期純利益	571	172
法人税、住民税及び事業税	364	21
法人税等調整額	△101	76
法人税等合計	262	97
四半期純利益	308	74

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,285	12,170
売上原価	12,065	9,920
売上総利益	3,219	2,249
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	915	925
貸倒引当金繰入額	284	—
賞与引当金繰入額	274	130
役員賞与引当金繰入額	8	4
退職給付費用	99	133
その他	1,119	1,019
販売費及び一般管理費合計	2,700	2,212
営業利益	519	37
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	29	4
受取地代家賃	66	65
その他	33	30
営業外収益合計	134	101
営業外費用		
支払利息	42	33
その他	13	12
営業外費用合計	56	46
経常利益	597	92
特別利益		
固定資産売却益	9	11
貸倒引当金戻入額	—	116
投資有価証券売却益	5	—
その他	0	—
特別利益合計	15	128
特別損失		
前期損益修正損	—	71
固定資産売却損	11	3
投資有価証券評価損	—	30
退職給付制度終了損	—	178
会員権貸倒引当金繰入額	25	6
その他	4	1
特別損失合計	41	291
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	571	△70
法人税、住民税及び事業税	364	15
法人税等調整額	△101	△16
法人税等合計	262	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	308	△69

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

## (訂正前)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	571	172
減価償却費	231	220
引当金の増減額 (△は減少)	287	△202
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	30
受取利息及び受取配当金	△35	△5
支払利息	42	33
売上債権の増減額 (△は増加)	683	2,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,045	1,259
仕入債務の増減額 (△は減少)	△243	△3,035
その他	6	△165
小計	499	1,247
利息及び配当金の受取額	37	10
利息の支払額	△42	△30
法人税等の支払額	△533	△604
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38	623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△285	△173
有形固定資産の売却による収入	50	14
投資有価証券の売却及び償還による収入	514	—
その他	24	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	303	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△68	△68
自己株式の取得による支出	△60	△0
配当金の支払額	△296	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425	△359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160	98
現金及び現金同等物の期首残高	3,123	2,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,963	2,751

## (訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	571	△70
減価償却費	231	220
引当金の増減額(△は減少)	287	△202
有形固定資産売却損益(△は益)	2	△7
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3	30
受取利息及び受取配当金	△35	△5
支払利息	42	33
売上債権の増減額(△は増加)	683	3,188
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,045	1,338
仕入債務の増減額(△は減少)	△243	△3,078
その他	6	△198
小計	499	1,247
利息及び配当金の受取額	37	10
利息の支払額	△42	△30
法人税等の支払額	△533	△604
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38	623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△285	△173
有形固定資産の売却による収入	50	14
投資有価証券の売却及び償還による収入	514	—
その他	24	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	303	△165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△68	△68
自己株式の取得による支出	△60	△0
配当金の支払額	△296	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425	△359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△160	98
現金及び現金同等物の期首残高	3,123	2,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,963	2,751

以 上